

健康経営に関する情報開示

当法人は、「一人ひとりにとって最高のサービスを提供し続けることにより、関わる人全ての人生と地域社会の健全な発展に貢献する」ことを経営方針として定めています。

経営方針の継続的な実現をするためには、職員が健康であることが各個人の能力発揮に必要な条件であると捉えていることから、健康経営に取り組んでいます。

具体的な取り組み内容は、以下の通りとなります。

A) 健康経営の目的

私たちは「安心安全なサービスを持続的に提供するためには、介護サービスの担い手である職員一人ひとりの健康と定着が前提である」という考えのもと、以下の健康経営目標を掲げます。

(ア) 職員の健康保持・増進の推進

定期健康診断の受診率 100%を目指し、疾病の早期発見・早期対応に努めます。

(イ) 働きやすい職場環境の整備

心身の負担軽減に向けて、適正な労働時間管理と休暇取得率の向上を図ります。

(ウ) メンタルヘルスへの取り組み

ストレスチェックを定期的実施し、必要に応じた相談窓口や外部専門機関との連携体制を整えます。

(エ) 職員の定着促進とキャリア支援

職員が安心して働き続けられるよう、教育研修の充実とキャリア形成支援を推進します。

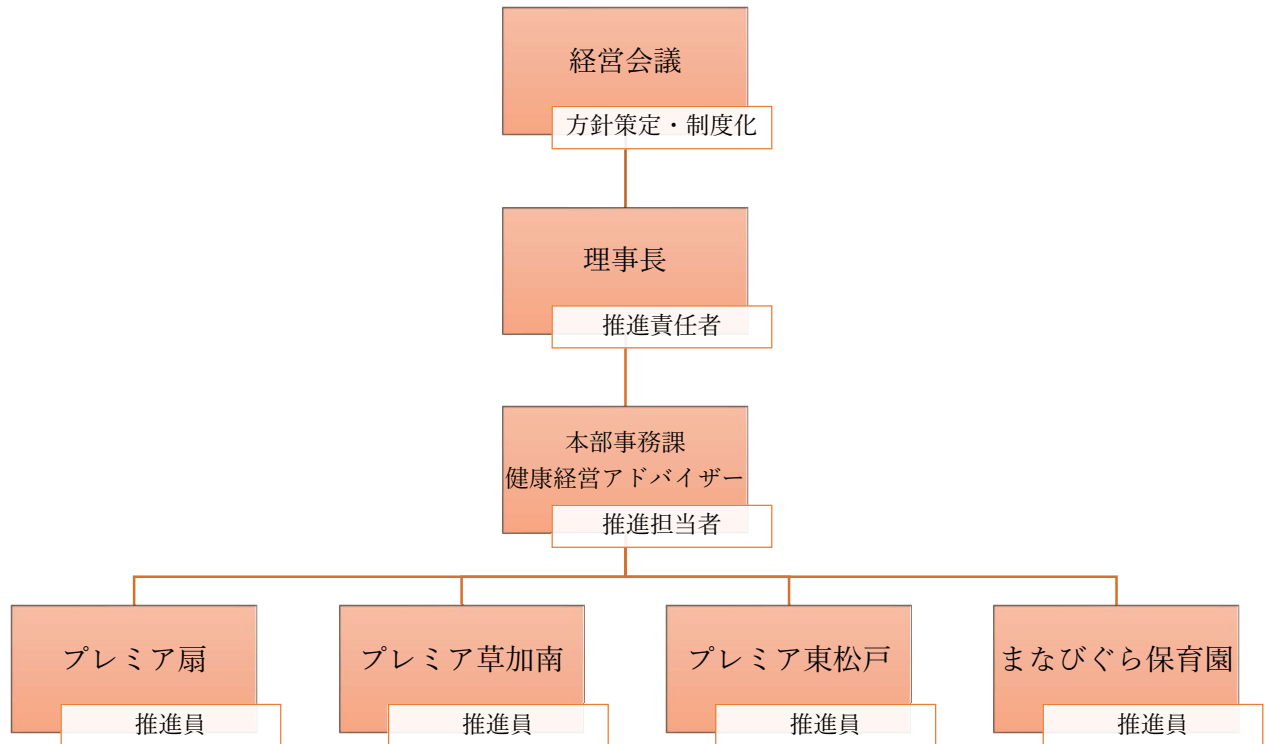
(オ) 健康意識の醸成

健康に関する情報発信や啓発活動を通じて、職員自身が主体的に健康づくりに取り組める環境を育みます。

私たちはこれらの目標を実現することで、職員一人ひとりが心身ともに健やかに働ける職場を実現し、地域に対して安心安全な介護サービスを持続的に提供してまいります。

B) 健康経営の推進方法

(ア) 健康経営は以下の体制で推進します



C) 健康経営の取り組み内容とその結果

(ア) 自社従業員の健康課題

腰痛を訴える職員のうち、軽度者が減少している傾向にある一方で、重度者が年々増加傾向にあり、医療機関にかかっている者が増えている。

(イ) 健康課題の改善の具体的な数値目標

2028 年度末までに重度者を全体の 10% まで改善する

(ウ) 健康課題を解決するための具体的な取り組み

ストレッチや体操を中心とした改善予防方法の積極的な案内
ズンバをはじめとした運動習慣の全社的な推奨

D) 健康経営の取り組みによる効果

(ア) 分析データから見える改善点

- ・ 重度群において「体操」が習慣化し、能動的対応が強まっている。
- ・ 中度群では「医療機関」の利用割合が漸増し、適切な対応に移行しつつある。

健康経営関連指標

指標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
定期健康診断受診率	81.9%				
精密検査受診率	58.6%				
ストレスチェック受検率	93.8%				
有給休暇取得率	75.1%				
長時間労働発生状況（※）	0人				

※長時間労働発生状況：法定外労働時間が月 45 時間超となった年間延べ人数